

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 22-019)

1 2022 年 1 月～7 月のパラオへの観光客数は、2021 年同期に比べて回復傾向にあるが、コロナ禍以前より下回っている。2022 年 1 月～7 月の観光客数は 5,651 人で、上位 3 市場は、米国・カナダ、日本、ヨーロッパであり、大部分はパラオで演習を行う米軍部隊によるものである。コロナ禍以前の上位は中国、台湾、日本からの旅行者だった。

[原文](#)

(12th August 2022, Island Times)

2 中国の宇宙探査機追跡船 (spacecraft tracking vessel) である遠望 5 号 (Yuan Wang 5) が 7 月 25 日、無許可でパラオの EEZ に入域した。同船は 31 日に EEZ を出域し、インドネシアに向かった。その後、さらに 2 隻の中国調査船がパラオ EEZ 近くのフィリピンとの間のポケット公海で、横方向に往来した。

中国の調査船やスパイ船 (spy ship) のパラオ海域への無許可の侵入は毎年発生しており、昨年 12 月には中国の調査船がパラオの海域に無許可で 1 週間近く留まった。

[原文](#)

(12th August 2022, Island Times)

3 在パラオのジェシカ・リー台湾大使は、パラオ・カヤンゲル州の新州庁舎や浮棧橋を含む台湾による経済刺激プロジェクトの起工式に参加した。ウィップス大統領は式典で台湾の助成への感謝を示し、新州庁舎は洪水や強い台風に耐えて異常気象の際の避難シェルターとなること、新しい浮棧橋は人々や小型船がアクセスしやすい埠頭に設置されることに言及したほか、(※2013 年の) 台風 Haiyan の際の台湾によるカヤンゲルへの人道支援に対する感謝を改めて示した。

[原文](#)

(23rd August 2022, Island Times)

4 マーシャル諸島では、前週は連日 1,000 件を超える新型コロナ陽性が発生していたが、5 日間の急増と 5 日間のピークを経て急速に減少し、1 日の感染者数は数百人となった。

[原文](#)

(26th August 2022, Radio NZ)

5 中国は太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局の中国・PIF 協力基金（China - PIF Cooperation Fund）に年次の資金寄付 108 万ドルを提供した。同基金は貿易、投資、観光及び人的交流の二国間協力を支援するために 2000 年に設立された。（参考：昨年度も同額を寄付。）

[原文](#)

（25th August 2022, PACNEWS）

6 太平洋の災害・気候に関するウェブ上のデータプラットフォームとして「Pacific Resilience Nexus」が立ち上げられた。Nexus の開発は、世界銀行が資金提供し、太平洋共同体（SPC）の太平洋レジリエンスプログラム（マーシャル諸島、サモア、トンガ、バヌアツにおける早期警報システムとレジリエンス投資を強化するプログラム）を通じて実施された。

[原文](#)

（17th August 2022, Kaselehlie Press）

7 海上自衛隊は、トンガの首都ヌクアロファ近海でトンガ海軍と初の合同訓練を実施したと発表した。護衛艦「きりさめ」とトンガの巡視船「Ngahau Siliva」が通信訓練及び戦術訓練（positioning exercises）を実施し、海自の戦術能力の向上とトンガ海軍との相互理解促進を図ったという。この合同訓練は、岸信夫防衛相（当時）が先月末、トンガ首相兼国防相との電話会談で、両国の安全保障協力と交流を促進することで合意したことを受けて実施された。

[原文](#)

（23rd August 2022, South China Morning Post）

※参考：海上自衛隊プレスリリース（[リンク](#)参照）

8 日本政府は、トンガにおける廃棄物処理、給水システムの改善及び全国早期警報システムの拡張を目的とした 3 つの無償資金協力プロジェクトを決定した。（※今年 1 月の大規模火山噴火・津波）災害によるがれきの撤去の支援だけでなく、廃車を含め廃棄物に関して改善されたリサイクルを確立する。また、離島における水供給システムの改善や、全国早期警報システムのプロジェクトを完了させる。

[原文](#)

（12th August 2022, Matangi Tonga）

※参考：在トンガ日本国大使館（[リンク](#)参照）

9 ソロモン諸島政府は、地方の人々が 2023 Pacific Games（※4 年毎に開催されるオセアニア諸国の総合スポーツ大会）を観戦できるようにするため、今後 2 年間で全国の通信ネットワーク整備に約 6600 万米ドルを投入すると発表、資金は中国の EXIM 銀行の融資によって賄われると発表した。これは、2019 年 9 月に中国とソロモン諸島が外交関係を結んで以来、ソロモン諸島が取得する初の融資となる。融資は 20 年間で 1%の利息が課せられるという。資金調達の詳細については、現在交渉中だという。（※SRO News22-017 参照）

[原文](#)

(16th August 2022, Solomon Star)

10 ソロモン諸島政府は、中国との関係を攻撃することによって「品位を傷つける」又は「レイシャル・プロファイリング」に携わる記者はアクセスが禁止されると表明し、一部の外国人ジャーナリストの入国を今後禁止することを認めたとみられる。ソガバレ首相の官邸は、ソロモン諸島における中国のプレゼンスの高まりを調査した ABC の Four Corners (※ドキュメンタリーTV 番組) を繰り返し非難していた。

[原文](#)

(25th August 2022, PACNEWS)

11 キリバス (タラワ) のボンリキ国際空港で、高等裁判所判事で豪州出身のデビッド・ランボーン氏を地元当局が不法に国外退去させようとする出来事があった。上訴裁判所が国外退去命令の差し止めを認めていたことを踏まえ、機長は同判事の移送を拒否したが、入管などの政府関係者は、同判事を乗せなければ飛行機の出発を認めないとし、3 時間の膠着状態の後、飛行機は出発を許可された。同判事は首都タラワのモーテルで拘留されることになった。

キリバスの元大統領であるアノテ・トン氏は、ランボーン判事が野党党首と結婚していることから、この問題は明らかに「政治的な意味合い」を持っていると述べた。また、「マアマウ大統領の国外退去命令は、裁判所の決定に真っ向から反しており、(※命令が実施されようとしたことは) 法廷侮辱罪に近い」と述べた。キリバス政府は声明で、ランボーン氏がビザの条件及び国内法に違反したとし、上訴裁判所の「行き過ぎた行為」である指し止め命令に懸念を表明、また、「新植民地勢力 (neocolonial forces)」が「先住キリバス人 (i-Kiribati) の人々を保護するために制定された法律を武器にして、彼ら自身の利益を追求し、人々の意志を抑圧した」と非難した。

[原文](#)

(15th August 2022, Marianas Variety)

[原文](#)

(18th August 2022, Radio NZ)

12 ニュージーランドのスタートアップ企業が、ツバル周辺での違法漁業取締訓練において最大 100 隻の「疑わしい船舶 (dark vessels)」を検出した。同社の上級研究員は、予想よりも検出率が高く、調査結果は太平洋の小さな国の周辺で想像以上に違法漁業が深刻になっていることを示している可能性がある」と述べた。一方、「(衛星データについて) 巡視船や航空機から実際に目視して検証しておらず、不確実性があるため、実際に違法行為が行われたかは示せない。」とも述べた。

[原文](#)

(18th August 2022, PACNEWS)

13 東ティモールのジョゼ・ラモス・ホルタ大統領は、豪州と（※豪州の）ウッドサイド・エナジー社がティモール海にある Greater Sunrise ガス田からのパイプラインの行き先を、豪州ダーウィンでなく、東ティモール南岸へと変更し、建設を支援しなければ、同国は中国の支援を求めることになるかと警告した。
※同ガス田の権利割合：東ティモール公社 56.56%、ウッドサイド・エナジー社 33.44%、大阪ガス 10%。

[原文](#)

(18th August 2022, The Guardian)

Disaster and climate related data for the Pacific now more accessible through a new web-based platform



The Pacific Community

5 August 2022

Suva – Pacific Islanders and resilience practitioners can now access information on disaster and resilience for free through a new platform called the Pacific Resilience Nexus that was launched yesterday after a two-day Resilience Learning Event hosted by the Pacific Community (SPC) in Suva, Fiji. The Pacific Resilience Nexus is an integrated web-based data/information platform for all Pacific disaster and resilience knowledge resources and will be managed by SPC's Disaster and Community Resilience Program.

The Nexus has been developed to strengthen multi-hazard risk information systems and knowledge sharing to

support risk-informed decision making. “We hope it will provide easier access to knowledge and information, that will help you in your work. It will also have links to national disaster management platforms and will also include data from sectors in the resilience area. This work commenced about 2 years ago, and we are happy to be at this point today, to officially launch Pacific Resilience Nexus,” said Rhonda Robinson, Acting Director for the Pacific Community's Geoscience, Energy and Maritime (GEM) Division.

The Nexus platform is a useful tool for both technical and non-technical users. Enabling the sharing of knowledge and information to support resilient development. Combining functionalities of linking users to various platforms

housing similar information such as geospatial and tabular data, knowledge products and communication tools to visualize this information.

“We're proud to be supporting the Nexus Project in collaboration with SPC and the Pacific Islands Forum Secretariat,” said Iretomiwa Olatunji, Acting Resident Representative for the World Bank in the South Pacific. “This is an important boost to ensuring more people have greater access to climate and disaster risk information when they need it, which will ultimately contribute to better informed decision making and more resilient Pacific communities”.

“Support for the Nexus platform is part of our larger commitment in the region; with resilience projects and initiatives across the Pacific.”

The development of Nexus was delivered through the SPC's Pacific Resilience Program (PREP), a World Bank-funded program that aims to strengthen early warning systems and resilient investments in participating countries (Marshall Islands, Samoa, Tonga and Vanuatu).

Click to access the Nexus platform: <https://nexus.pacificdata.org>

